令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,132	人
平成２７年国調	18,652	人
増減率	-2.8	%
面積	13.19	km²
人口密度	1,375	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令6.1.1	17,795	人	17,666	人
令5.1.1	18,014	人	17,914	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	267	256
	3.1	3.0
第２次	2,202	2,321
	25.7	27.0
第３次	6,115	6,016
	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
04 宮城県	4041 七ケ浜町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,061,354	23.8	1,976,729	43.3
地方譲与税	53,369	0.6	53,369	1.2
利子割交付金	549	0.0	549	0.0
配当割交付金	8,343	0.1	8,343	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,643	0.1	9,643	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	389,017	4.5	389,017	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	566	0.0	566	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,813	0.1	5,813	0.1
法人事業税交付金	15,981	0.2	15,981	0.4
地方特例交付金等	17,813	0.2	17,813	0.4
内 地方特例交付金	17,813	0.2	17,813	0.4
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,298,471	26.6	2,058,633	45.1
内 普通交付税	2,058,633	23.8	2,058,633	45.1
特別交付税	156,525	1.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	83,313	1.0	－	－
（一般財源計）	4,860,919	56.2	4,536,456	99.5
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
分担金・負担金	12,716	0.1	－	－
使用料	79,686	0.9	7,945	0.2
手数料	21,626	0.3	－	－
国庫支出金	1,305,670	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	548,964	6.3	－	－
財産収入	111,377	1.3	13,982	0.3
寄附金	20,695	0.2	－	－
繰入金	512,724	5.9	－	－
繰越金	635,392	7.3	－	－
諸収入	222,022	2.6	1,568	0.0
地方債	317,153	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,353	0.2	－	－
歳入合計	8,649,965	100.0	4,560,972	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,976,729	95.9	－
法定普通税	1,976,729	95.9	－
市町村民税	852,131	41.3	－
内 個人均等割	31,735	1.5	－
所得割	773,725	37.5	－
法人均等割	25,175	1.2	－
訳 法人税割	21,496	1.0	－
固定資産税	980,107	47.5	－
うち純固定資産税	977,064	47.4	－
軽自動車税	60,117	2.9	－
市町村たばこ税	84,374	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	84,625	4.1	－
法定目的税	84,625	4.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	84,625	4.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,061,354	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,649,965	8,336,709
歳出総額	8,116,495	7,701,317
歳入歳出差引	533,470	635,392
翌年度に繰越すべき財源	94,094	279,690
実質収支	439,376	355,702
単年度収支	83,674	16,209
積立金	282,810	178,296
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	324,832	186,874
実質単年度収支	41,652	7,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	416,920	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	141	420,236	2,980
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,050
副市区町村長	1	27.04.01	6,230
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,020
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,703	15.3	1,115,880	1,054,433	23.0
うち職員給	777,254	9.6	690,577	－	－
扶助費	1,398,196	17.2	512,752	363,412	7.9
公債費	433,992	5.3	419,418	419,418	9.2
内 元利償還金 元金	420,854	5.2	406,280	406,280	8.9
利子	13,138	0.2	13,138	13,138	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,076,891	37.9	2,048,050	1,837,263	40.2
物件費	1,533,202	18.9	1,082,017	998,636	21.8
維持補修費	78,612	1.0	77,661	69,607	1.5
補助費等	929,744	11.5	878,865	627,677	13.7
うち一部事務組合負担金	446,542	5.5	432,300	397,501	8.7
繰出金	1,081,336	13.3	961,183	790,273	17.3
積立金	700,636	8.6	696,075	－	－
投資・出資金・貸付金	63,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	653,074	8.0	222,447		
うち人件費	50,567	0.6	50,567		
内 普通建設事業費	300,784	3.7	220,047		
うち補助	42,504	0.5	4,626		
うち単独	241,369	3.0	215,421		
訳 災害復旧事業費	352,290	4.3	2,400		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,116,495	100.0	5,966,298		

経常経費充当一般財源等計 4,323,456 千円
経常収支比率 94.5％（94.8％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,499,768 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,531	1.1	－	91,531
総務費	1,480,992	18.2	10,964	1,235,568
民生費	2,724,104	33.6	106,607	1,686,726
衛生費	588,846	7.3	2,586	495,690
労働費	33,010	0.4	－	10
農林水産業費	111,314	1.4	3,413	76,372
商工費	80,112	1.0	－	41,267
土木費	847,470	10.4	111,964	797,856
消防費	342,705	4.2	4,610	339,817
教育費	1,030,129	12.7	60,640	779,643
災害復旧費	352,290	4.3	－	2,400
公債費	433,992	5.3	－	419,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,116,495	100.0	300,784	5,966,298

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,129,012
	下水道	257,430
	上水道	47,676
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	244,707
	その他	579,199

国民健康保険の状況		
実質収支		66,005
再差引収支		54,828
加入世帯数（世帯）		2,342
被保険者数（人）		3,790
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	408

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,994,366	1,960,938
基準財政需要額	4,052,999	3,915,050
標準税収入額等	2,490,180	2,453,991
標準財政規模	4,586,449	4,495,034
財政力指数	0.50	0.52
実質収支比率（％）	9.6	7.9
公債費負担比率（％）	6.5	6.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,452,600	1,494,622
減債	275,200	275,100
特定目的	4,145,511	3,804,130
地方債現在高	4,952,542	5,056,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,891,866	451,784
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,400	219,300

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.2	96.9
	市町村民税	98.8	95.4
	純固定資産税	99.3	97.7
徴収率（％） 現年・計	合計	99.2	97.1
	市町村民税	98.7	95.5
	純固定資産税	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）